



|              |                                                                                     |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 吹田市における機能訓練事業（脳卒中発症調査）                                                              |
| Author(s)    | 古森, 俊輔                                                                              |
| Citation     | 大阪公衆衛生. 1988, 53, p. 14-15                                                          |
| Version Type | VoR                                                                                 |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/83727">https://hdl.handle.net/11094/83727</a> |
| rights       |                                                                                     |
| Note         |                                                                                     |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 機能訓練事業事例発表会

## 吹田市における機能訓練事業 (脳卒中発症調査)

大阪府狭山保健所 古 森 俊 輔

### 〔目 的〕

昭和58年2月、老人保健法が施行され、全国の市町村で機能訓練事業が実施されている。吹田市(人口34.7万人)では、一般健康審査、健康相談、健康教育事業等は、かなりの成績をあげているが、機能訓練事業については十分な対策がとられていなかった。吹田市は、昭和62年4月保健センターを開設し、日常生活の自立を促すための機能訓練を実施することになっている。今回①救急隊搬送記録の分析、②死亡小票の分析、③脳卒中発症病院調査を行った。調査の目的は、機能訓練の対象者数を把握するためと、できるだけ新しいケースを機能訓練事業につなげるための脳卒中登録事業を進めることである。

### 〔対象、方法、および結果〕

#### ①吹田市消防本部特別消防隊の搬送状況

(1)対象 吹田市消防本部特別消防隊の救急車によって搬送された患者。

(2)方法 吹田市消防本部特別消防隊の資料

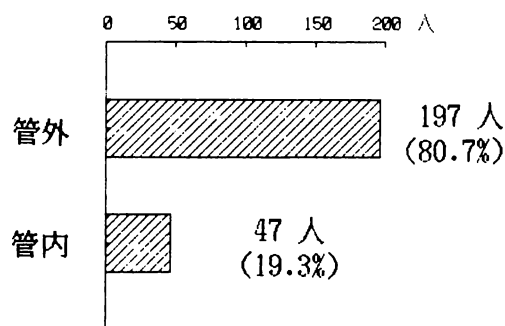


図1 救急車搬送人員(昭和60年)

を参照。

(3)結果 吹田市の救急車が搬送した脳卒中発症患者のうち、約8割が吹田市内に搬送されている。(図1)

#### ②死亡小票の分析

(1)対象 吹田市民で、昭和60年に死亡したもののうち、死亡小票の『死亡の原因』の欄に脳卒中の記載のあるもの。

(2)方法 吹田保健所に保管している死亡小票のうち、対象となるものを抜き出し、分析。

(3)結果 吹田市民で昭和60年に死亡した1, 人のうち、脳卒中を伴ったものは223人(15.4%、男117人、女106人)であった。

脳梗塞は男に多く(57.5%)、頭蓋内出血は女に多かった(59.0%)。

死亡時の平均年齢は脳梗塞が75.9歳、頭蓋内出血が64.3歳であり、脳梗塞のほうで死亡時の高齢化がみられた。

死亡の場所は、吹田市内が140人(62.8%)であった。(図2) そのうち39人(17.5%)が自宅であり、それ以外のほとんどのもの(80.3%)は病院で死亡した。

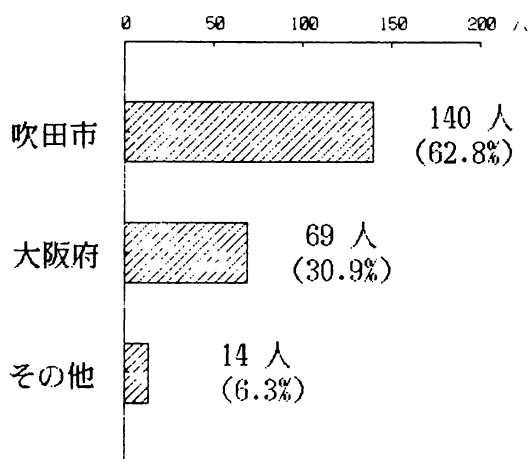


図2 死亡小票における死亡の場所

### ③脳卒中発症病院調査

(1)対象 吹田市民で、昭和60年に脳卒中を発症し、吹田市内の病院に入院した患者。

(2)方法 吹田市内の15病院(国公立病院6、その他の病院9)の協力を得、対象者の入院診療録から、必要事項を調査票に転記し、分析。

(3)結果 脳卒中を発症した吹田市民が吹田市内の病院に入院した延べ数は、391人(男213人、女178人)であった。

このうち脳梗塞で入院したものは218人(55.8%)、頭蓋内出血100人(25.6%)であった。また、脳梗塞、頭蓋内出血における男女の比率は、差がなかった。

総数の平均年齢は65.7歳であった。脳梗塞の平均年齢は70.0歳であり、総数の平均年齢との間に有意の差を持って高かった。また、頭蓋内出血の平均年齢は58.4歳であり、総数の平均年齢との間に有意の差を持って低かった。(0.1%の危険率)

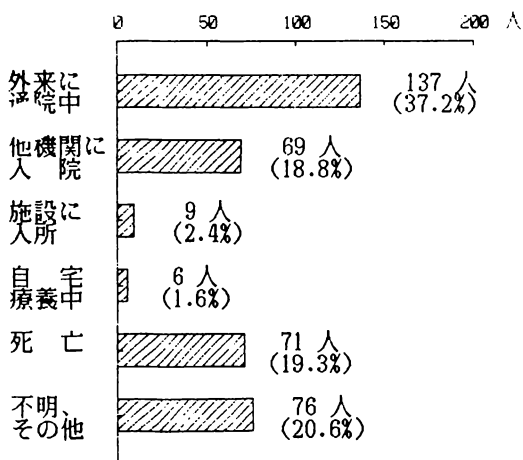


図3 病院調査における退院後の状況

入院に至る経過として、脳梗塞では外来を受診したのち入院したものが多く(48.6%)、頭蓋内出血では搬送後入院したものが多かった(49.0%)。

退院時の転帰は、脳梗塞では、軽快159人(72.9%)、死亡30人(13.8%)であり軽快退院が多く、また、頭蓋内出血では、軽快45人(45.0%)、死亡38人(38.0%)であり、死亡したものが多かった。

退院後の状況をみると、外来に通院中のものは137人(37.2%)、他機関に入院したものは69人(18.8%)であった。施設に入所したものの9人(3.9%)、自宅療養中は6人(1.6%)とわずかであった。(図3)

#### 〔考察、および課題〕

救急隊の搬送記録、および死亡小票の分析により吹田市民で脳卒中を発症したもののうち、6～8割が吹田市内に在住していることがわかった。

脳卒中患者に対し、適切な医療と社会復帰までの一貫した対策を確立するには、保健・医療・福祉の連携が必要であり、そのための第一歩は発症と経過に関する情報を早期に把握することである。そのために保健(市・保健所)と医療(医師会)の連携のもとに昭和62年4月から全医療機関の参加を得て、「吹田市民脳卒中発症通報票」による登録事業を開始している。

病院調査の結果、患者の退院時の機能はほとんどつかめなかったが、多くのものは、退院後も何らかの医療を受けている。吹田市保健センターで行う機能訓練の対象者をどのように選ぶかは、この事業を地域の中でどう位置づけるかともかかわっており、吹田市、吹田市医師会、大阪府吹田保健所等の関係者の協議が課題と考えられる。